

5.31 院内ヒアリング 山田清彦「青森・再処理の現状」(報告概要)

再処理費用は皆さんの電気料金から

日本原燃という会社はこれまでは再処理をする会社だったが、使用済み燃料再処理機構というところまで来て、そこが日本原燃に再処理を委託するという形になった。使用済み燃料再処理事業のトップは経産大臣になった。だから国営事業という形になっている。各電力会社にお金を出させ、集まったお金は日本原燃にいつている。日本原燃の社長曰く、「黙ってお金が入るのでありがたい、今年の売り上げは2400億円」。来年の予算は4000億円を超えた。再処理しなくても売り上げという形で計上している。売り上げは今から12年前の法律改正で可能になり、日本原燃にこれまで3兆円入っている。これまでの3兆円+40年間工場の維持管理費がかかる。3000億円の40年で12兆円入る。別に再処理費用のお金が入る。これは国が払うのではなく皆さんの電気料金から払われている。2369年まで。

再処理の重大事故

IIの3の資料(下図)は放射線廃液の沸騰爆発(蒸発乾固)についてのもの。審査は6年目に入っている。蒸発乾固というのは、高レベル放射性廃棄物が貯層にたまって、常時冷却しなければいけないが、電源喪失になったとき、廃液が高温で沸騰して乾固するということだ。これを見ると乾固という言葉が出てこない。最近、日本原燃に対して、規制委員会の方から乾固したらどうなるか出して下さいとあって、出てきたのが今年の1月28日の資料。乾固した後に放射性物質の揮発臨界爆発貯層損傷、つまり、容器の中に入っている物が壊れてしまうということ。高レベル放射性廃液はガラス固化したもので、その近くに立つと数秒で死んでしまうが、さらに濃い廃液が溶け出してしまふ。

こういう事故例をようやく1月になって出してきた。多くの方が再処理工場の危険性を話しているが、高レベル廃棄物が100m³溜まったときに1m³が漏れただけでも、青森の半数死亡、青森県内全域避難しなければいけない。その時に名古屋で1ミリシーベルトの被ばくになる。東京に近い東海で考えると今360m³溜まっているから、この状態で廃液が漏れると同様の被害が広がる。たいへんな事態だということを1月28日に出した。日本原燃の事故例は11くらいあるが、私たちが心配しなければいけないのは、ウランの核惨事。爆発事故は起こりえると彼らも言っている。ウランの核惨事では、事故の現場から8,9キロ×105キロまで汚染して、多くの人が避難しなければならない。

ところが、日本原燃の審査の基準は六ヶ所再処理工場の半径5キロを上限として定めていて、以前は青森県も六ヶ所村も5キロでは短すぎるからもっと広げよと言っていたが、日本原燃はこれしか出さないから、日本原燃の安全対策で大丈夫だと言ひ、それを根拠にして防災範囲は半径5キロでいいとしている。私たちが想定しているウラン核惨事には適さない。さらにはドイツの研究では、西ドイツでは3000万人が亡くなるなど、様々な見解がある。一番ひどい場合、西ドイツで1万平方キロの土地が濃い放射能で汚染されて、低線量被ばくではなくて死んでしまうとの報告書も出た。だからドイツでは冷静に判断して再処理から撤退した。日本はそこができない。今でも六ヶ所は止まっているのに、ずっとかかっている。今たまたま調査をしておすということに延びているが、これも8月か9月になればパブコメをやって、10月くらいには工事に着手するのではないかと思う。工事の難しさを松田社

長が言っている。安全対策工事と放射能を取り除く作業を同じ場所でやらなければいけない、さらに今現在、日本原燃には、ガラス固化出来る職員がいない、223m³が眠っていて、ガラス固化しなければいけないが、できない。東海もずっと止まっているから問題だ。皆さんも再処理の問題に関心を持ってほしい。

(編集：宮崎)

